

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議
第3回 市民協働・自治・財政・行革専門部会 会議録

| |
|--|
| 日時：平成22年1月18日(月) 午後7時～午後9時 場所：全員協議会室 |
|--|

出席状況

| | |
|------------|---|
| 市民会議委員 | 長島委員、荒田委員、気賀澤委員、榊原委員、島村委員、田中委員、森田委員（欠席2名） |
| 庁内専門部会員 | 市民生活部副部長、政策財務課長、協働推進課長 |
| 事務局（政策財務課） | 吉野、森園 |

| | |
|-----|----|
| 傍聴者 | なし |
|-----|----|

| 内 容 | |
|-------------------------|--|
| 1 開 会 事務局 | |
| 2 あいさつ 市民会議委員部会長あいさつ | |
| 3 検討事項 | <ul style="list-style-type: none"> ・第4次富士見市基本構想・後期基本計画の今後の課題について事務局から大柱ごとに、市民意識調査、行政水準、分析結果、今後の課題について説明した後、意見交換等を行った。 |
| ○質疑・意見 | |
| <市民自治の拡充> | |
| 委 員： | 市民意識調査は、どのくらいの期間ごとに調査をされていて、また、その結果を新しい計画策定において、どの程度考慮する必要があるのか。 |
| 事務局： | 市民意識調査は3年に1度実施しており、前回は平成18年度に実施した。調査結果については、新計画策定における検討資料として活用するが、それ以外にも、ふじみ市民会議の意見や来月から実施する予定である地域別懇談会などの意見等も踏まえて、今後の計画策定に活用していきたいと考えている。 |
| 委 員： | 市民意識調査の回収率は50%にも満たない。さらに各施策についての設問でも「わからない」が多く、この調査方法では限界があるのではないかと。また、「市民参加・協働の推進」において、市民意識調査の分析で「市民が気軽にまちづくり活動に参加できるような受け皿づくりが必要」とあるが、具 |

体的な方法はあるのか。

事務局： 意識調査の方法は、質問の内容を含めて今後検討する必要がある。

また、「市民が気軽にまちづくり活動に参加できるような受け皿づくり」についての具体的な方法は、これからの基本計画の検討の中で議論していくことになる。

委員： そもそも「わからない」と回答している市民は、行政から情報の提供不足と解するよりも、まちづくりに無関心で消極的であると解した方が妥当ではないか。何回調査をやってもこれぐらいの割合を占めるものと思われる。

委員： 無関心層に対して、市政に興味を持ってもらえるような何らかのアプローチは必要である。

専門部会員： 今後、当市も他市と同様、少子高齢化がさらに顕著に現れるようになってくる。そのような状態になっても、市民が市のまちづくりに無関心のままだと市民サービスの水準は、現状維持も難しくなる。

市民と市が協働でまちづくりをしていくことは、自分の生活環境の維持にもつながる。

委員： 富士見市は、昼間に都内へ仕事に行き、夜になると寝るために富士見市へ戻ってくるという人も多く、ベッドタウンとしての性格が強いことから、協働への参加意識やコミュニティへの参加意識が希薄化している要因になっている。

今後、多くの人々が定年退職していくことになるので、その時に市民協働や参加をしてもらうためにどのようにアプローチをしていけばいいのかを考えなければならない。

事務局： 今後もベッドタウン化している状況は、大きく変わらない見込みである。

定年後の市民などが、生きがいを持って、地域の活動や市民協働に協力してくれる環境を整備することが重要である。

委員： 現状や今後の課題、方向性を地域別説明会などの場で、若い人にも理解してもらうことが大切である。

また、市民へ行政情報の提供や発信をする際には、表現をわかりやすく、親しみやすくすることがポイントである。

委員： 自分たちのことだけを考えて生活している人が多く、市政に無関心な人が多い。今後10年を見据えた計画の必要性や自分たちでどう地域の問題を解決していくかといった視点を市民に浸透させていく必要がある。

委員： 仕事も遊びも市外でという人が多く、コミュニティ活動が希薄化している中で、「子ども」が人と人をつなぎ、地域活動を活発化するキーワードになる。

学校を媒体として、地域の幅広い年齢層の人が交流していけるような仕掛けが必要である。

また、私が経験した中でも、父親が中心になって地域のお祭などのイベントを盛り上げていることもよくある。

委員： 公民館などにおいても定年退職した人が様々な生涯学習活動に参加することは多く見受けられるが、若い人はあまり見かけない。多くのサークルやボランティアと協力して若年層の取り込みをしていくことが必要である。

委員： 私の住んでいる地域でも「獅子舞」をやって地域を盛り上げることが参加者共通の目標になっており、地域の活性化に一役買っている。何でもいいが、地域が一体となって共通の1つの目標に向かって活動することが重要である。

専門部会員： 学校と地域の連携については、学校等が情報発信し、地域がそれに応えるということが一般的で、資源回収や田植え、稲刈りなどを子どもと地域が一体となって実施している例がある。いずれにしても一貫性を持って継続してやり続けることが重要である。

委員： 鶴瀬西地域でも昨年9月にむさしの緑地公園において、つるせ台小学校新校舎やコンフォール鶴瀬などの完成を祝って、商店会や町会、PTAなどの地域の人たちが協力して「森のライブ」を行った。

市立第6保育所の園児やその保護者、多くの地域関係者が参加して、幅広い年齢層による交流が図られ、評判も良かった。小さな取組であっても、今後も継続していきたいと考えている。

地域でイベントを行う場合には、その地域に合った情報の発信などきめ細やかな手法の検討が必要である。

委員： もっと多くの地域イベント情報を一覧でホームページ等に掲示してもらえれば、参加者等が重複しないように調整でき、地域イベントも大きな規模でできるようになる。

<コミュニティの推進>

委員： 市立集会所の利用率は、地域によってどのような差があるのか。

事務局： 鶴瀬西、東の集会所は利用率が高く、南畑、針ヶ谷は利用率が低い。

委員： 私も含めてそうだが、一般的なサラリーマンは集会所の利用方法などを知らない。集会所の利用についてパンフレットなどを駅などに置き、周知をすることもひとつの方法である。

専門部会員： 市立集会所利用のパンフレットに連絡先として、集会所を管理している町会の方の電話番号等を掲載することは、個人情報の保護の観点から難しいので、パンフレットへの掲載内容等を検討し、利用の促進が図れるような対応をしていきたいと考えている。

また、市立集会所は、その地域の人しか利用できないというものではないため、使用したいと思っていた集会所が既に利用の予約が入っていた場合などは、他の集会所の利用情報を提供するなど、各コミュニティ施設が総合的に連携した情報のネットワークを構築していきたいと考えている。

委員： ふじみ野駅周辺においては、町会に加入していない人が多いと聞いているが、町会への加入の働きかけはどのようにしているのか。

専門部会員： ふじみ野駅周辺の勝瀬地域は、もともと何もなかったところに家やマンションが建ち、また賃貸マンションやワンルームのマンションも多く、町会への加入率が低い。

委員： 新たな住宅群やマンションができた場合、新たな町会をつくるのか。

専門部会員： 新しい家などが建っても、基本的には既存の町会に加入することになる。行政側で町会の線引きを勝手にすることはできない。まず、既存の町会と調整することになる。

専門部会員： 都市部において町会の加入率が低いという現象は、富士見市に限ったことではなく、他団体でも同様の現象が見られる。

また、高齢になってきて町会の役員等を担うことが負担になり、町会から脱退する人も多くなっており、高齢化が町会の加入率を低下させる要因になっている。

専門部会員： 高齢化社会が一層進展していく中で、新しいコミュニティづくりが必要である。具体的には、「高齢者の見守り」などを地区社協や町会と連携してできないか検討していきたいと考えている。

<男女共同参画の推進>

委員： 男女共同参画の問題は、職場や家などあらゆる分野に関係しており、広く市民に周知させていかなければならないが、まだ、認知度は低い。そのため、効果としても現れにくく、今後も、継続して啓発活動等に取り組んでいくことが重要である。

委員： 審議会委員等への女性登用率は県内でも高いということだが、クォータ制を採用し、推進しているのか。また、「団体の長や識見を有する者から女性の割

合を高めていく」とあるが、現在の状況はどうか。

専門部会員： 市では、各種審議会等の女性比率の目標を40%としている。平成21年10月1日現在の状況は、33.2%となっており、順調に伸びてきている。

各審議会等に割り当てをして女性委員を採用しているわけではないが、審議会等を設置する際には、協働推進課に事前協議することになっている。

また、現在、新たな男女共同参画プランの策定作業をしており、その中では、各施策について、具体的に目標となる指標を明記して、男女共同参画の推進に取り組んでいくこととしている。「団体の長」に女性を採用することに関しては、現在、女性の町会長が1人しかいないことから、町会長における女性の割合について具体的な数値目標を定めて推進していきたいと考えている。

4 次回会議

下記の予定で開催することとした。

第4回 平成22年1月25日（月）午後7時から 市役所2階 市長公室

5 閉会